平成 27 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

将来を見据え心身の成長と生きる力を育む学校「コミュニケーション力を育む」

- 1 児童生徒が安全で安心して教育活動に取り組める学校
- 2 自立と社会参加に向け、豊かな感性や表現力を養い、確かな学力を身につけ、キャリア教育を推進する学校
- 3 社会の一員としての自覚をはぐくみ、集団の中で仲間と育ちあえる力を育成する学校
- 4 学校の組織力の向上と、教職員の専門性・授業力向上のための体制を整える

2 中期的目標

- 1 児童生徒が安全で安心して教育活動に取り組める学校
- (1) 大災害発生時の状況に応じた校内体制の整備と、整肢学院と連携した対応マニュアルの作成
- (2) 校内環境の整備・改善、ヒヤリハットの共有化と活用
- 2 自立と社会参加に向け、豊かな感性や表現力を養い、確かな学力を身につけ、キャリア教育を推進する学校
- (1) 小・中・高一貫教育の充実を計り、教育課程の検討を行う。
- (2) ICT等の情報機器により授業の活性化を進める。
- (3) 個別の指導計画を活用し、個々の児童生徒の目標を明確にし、整肢学院との連携を深める。
- 3 社会の一員としての自覚を持たせ、集団の中で仲間と育ちあえる能力を育成する。
- (1)整肢学院との連携のもと、進路指導を一層充実し、学校と学校以外の場所での実習体験を通して、児童生徒の社会的スキルを高め、社会自立を促進 させる。
- (2) 社会体験を重視し、早期からの体験実習や施設・企業の見学、校外からの講師を招いての学習を実施することにより、社会への興味や関心を促す。
- (3) ボランティアの人と協力し、校内緑化や周辺清掃などをより進めることにより、集団での取組みや地域への貢献について体験する。
- 4 学校の組織力の向上と、教職員の専門性・授業力向上のための体制を整える。
- (1) 運営委員会を設置し、学校の課題検討、教職員間の共有化を図る。
- (2) 研修や外部人材を活用し、特別支援教育の専門性を高めるとともに、地域のセンター的役割を担い、校内支援の充実を図る。
- (3)教育環境を整備し、研究授業等による公開授業等の実施により、授業力向上及び授業改善に取り組む。次世代人材の育成を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成27年11月実施分]

学校教育自己診断は平成27年10月から11月に実施

対象:在籍児童生徒、在籍児童生徒の保護者、整肢学院職員、教職員 児童生徒について、学校に対する意識では、「楽しい」87%特別活動 や学校行事等に関して肯定回答91%、となっており、児童生徒にとっ て学校や勉強は楽しいという結果になっている。

整肢学院職員について、①子どもは学校へ行くのを楽しみか (88% が yes) ②子どものニーズに合った教育を行っているか (26%が yes 46%が no) ③行事を楽しみにしているか (74%が yes) ④学校は教育内容について十分説明しているか (31%が yes41%が no) ⑤学校と整肢学院との連携は (31%が yes59%が no) 等になっている。

保護者についてはすべての項目について概ね肯定的な評価を得た。 学校職員にとっては①学校生活を楽しんでいるか(100%が yes)② 子どもの力を伸ばせているか(93%が yes)③個別の支援計画の活用に ついて(61%が yes30%が no)④小中高の一貫教育について(31%が yes53%が no) ⑤学校と整肢学院との連携は(30%が yes 52%が no)といった結果が出た。

以上から、学校を楽しみにし、学校行事も楽しみにしていることは、児童生徒・学校職員・保護者・整肢学院職員の共通の認識として読み取れる。しかし、生徒指導、進路指導、道徳・人権教育、障がい理解、学習指導の項目では整肢学院職員と児童生徒・学校職員・保護者との評価に開きがある。情報提供については学校職員、整肢学院職員ともに低い評価である。学校組織については 教育活動についての話し合いは教職員間の日常的に行われていると意識があるが、各学部・各分掌間、小中高の一貫教育という『連携』についてはまだ課題がある。教職員の学校運営への意見反映については、依然評価が低い。

学校協議会からの意見

【第1回】 平成27年7月2日(木)10時から12時

出席者委員:エルカレッジ・おおさか校長、大阪整肢学院顧問、中津連合振興町会長、中津更生園所長、新梅田シティライオンズ会長、中津更生園施設長、北区保健福祉課課長代理 以上6名

説明内容:1授業見学 2学校協議会設置要項 3学校経営計画及び学校評価

- ① H26 年度の学校経営計画及び学校評価 ②H27 年度の学校経営計画
 - ③ H27 年度学校教育計画 ④平成28年度教科書選定について

4授業アンケート 5学校教育自己診断

意見概要: 1、H26 学校経営計画及び学校評価について 2、H27 学校経営計画の説明 ① 教育目標の推進②事故 0 をめざして校内ヒヤリハットの取り組みにより共通認識を高める。③タブレット型 P C での授業の推進④キャリア教育の推進⑤学校組織力の向上

3 学校教育自己診断について ①小・中・高の一貫教育の推進 ②学院との情報交換 と情報共有 ③運営委員会の活性化及び進路指導の充実

提言内容と改善方策:子どもたちを地域社会へ連れて行きたい学校と学院の連携の推進。取り組みをしっかり行いながら事故 0 をめざしてほしい。

【第2回】 平成27年12月10日(木)10時から12時

出席者委員:エルカレッジ・おおさか校長、大阪整肢学院顧問、中津連合振興町会長、中津更生園所長、新梅田シティライオンズ会長、中津更生園施設長、北区保健福祉課課長代理 以上6名

説明内容:①学校教育計画から各学部の状況報告②H27年度学校経営計画の進捗状況③進路状況について④学校教育自己診断について

意見概要:①学部での取組み生徒状況を各部主事より報告②めざす学校像の確認、中期目標の状況報告③進路指導の充実に向けた状況について、年間指導計画の確認、夏季休業中体験実習の取り組み報告。パソコンクラブへの同窓生の参加により卒業後のイメージや生活の在り方を考える機会ができている。④学校教育自己診断集約報告、学校教育自己診断アンケート意見について報告

府立中津支援学校

- 今後の課題として、以下の点が考えられる。
- ① 中高の一貫教育や各部・各分掌の連携について、さらに改善を進めていく必要がある。
- ② 教育内容や情報交換などの整肢学院との連携強化をさらに進め、年間を通じての指導計画や授業内容をより具体的に示していく必要がある。
- ③ 学校運営にかかる改善や建設的な意見の収集をさらに進める必要がある。
- ④ 授業参観などの行事や学院職員との共同の研修機会のさらなる推進と、学校理解に学校と学院がもつお互いの専門性の理解を深めていく必要がある。

提言内容と改善方策:①学校経営計画について学校と学院が連携して進めたい。②地域防災計画の支援の在り方について認識を深める。③30周年に向けて支援できることを考えていきたい。④アンケートからの課題を明確に示し、改善を進めていただきたい。⑤意見について真摯に受け止め、意見についてしっかり理解を深めることが必要校長はぶれないでしっかりリーダーシップを発揮していただきたい。

【第3回】 平成28年3月15日(火)10時から11時半

出席者委員:エルカレッジ・おおさか校長、大阪整肢学院顧問、中津連合振興町会長、 中津更生園施設長、 以上4名

説明内容:①高等部進路指導状況②H27 年度学校教育自己診断結果のまとめと課題、 今後に向けて③平成27年度学校経営計画の取組みと評価について。各学部取組状況・ 生徒状況の報告④平成28年度学校経営計画について

意見概要:①児童生徒が主体的に社会に出ていきたいとの思いを持てる教育を望む。

- ② 学校教育自己診断質問は生徒に還元していける質問を考えるように。学院は医学的な立場また保護者の立場からの意見であるので見方が厳しいと思う。
- ③ 教育現場でのヒヤリハット報告集をあげるならば提出様式を考える必要があるのではないか。卒業式が素晴らしかった。地域にも発信していきたい。 児童生徒が地域に貢献できるボランティアを考え、続けていきたい。

専門職・支援職・教育職と立場が違うので意見の違いは仕方がない。学院と学校のコミュニケーション不足解消のため、学校協議会等の活性が必要である。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1児童生徒が安全で安心して	(1) 大災害発生時の状況に 応じた校内体制の整備と、 整肢学院と連携した対応 マニュアルの作成。 (2) 校内環境整備・改善、ヒ ヤリハットの共有化と活 用。	(1) ア 整肢学院と共同での防災訓練の実施(年2回) イ 津波による避難マニュアルの作成と訓練 ウ 安全で安心な学校づくり推進事業や各研修を通して、人権教育を深める。 (2) ア 安全点検からの改善・改修を教職員で取り組む。 イ ヒヤリハットの用紙を作成し、データベース化と分析を行い、事故を0にする。	訓練年3回実施。 ウ 児童生徒が、安心して学校生活を 送る相談室の設置と普及活動、研 修会を学期に1回おこなう。 (2) ア 不注意な事故発生を無くす。 イ 1学期中にデータベース化し分析	防災訓練後に防災士との情報交換ができた。 (◎) ウ相談室の設置はできなかったが、保健室の使用 を検討していく。(○)研修会実施せず。(△) (2) ア ヒヤリハットの報告をプリントにまとめ、共 有化したが事故0に至らなかった。 イ ヒヤリハットの提出が少なくデータベース化
確かな学力を身につけキャリア教育を推進する学校2自立と社会参加に向け、豊かな感性や表現力を養い、	(1) 小・中・高一貫教育の充実を図り、教育課程の検討を行う。 (2) ICT等の情報機器により授業の活性化を進める。 (3) 個別の指導計画を活目標を明確にし、整肢学院との連携を深める。	(1) ア 早期からの実習を実施し、教育課程を検討し、教育課程を検討し、教育課程表を作成する。 イ 支援部を中心に校内支援体制の充実	小学部、高等部でのシラバス活用を進める。 イ 教育課程検討委員会を月1回開催し、活用について確認及び改善点を協議する。 (2) ア 26 台のタブレット型PCの活用授業を各教科領域で実施。 イ 公開授業を学期に2回開催 (3) ア データベースを学習の記録にリンクし、活用を各学部において定着させる。	できた。各学部でのシラバスの活用と、各学部 連携して一貫教育ができるよう更なる活用を進 める。(○) イ 各学部連携した委員会開催ができなかった。 (×) (2) ア・LAN教室整備入替に伴い講習などを通じて 活用が進んだ。(◎) タブレット型PCが古くなり、本体が故障した りしている。(△) 高等部、中学部の各領域活用が増えた。小学部 は休み時間を利用しタブレット端末の利用が進んだ(◎) イ 高松崇氏による児童生徒むけ「タブレット型

府立中津支援学校

3 社 (1)(1)(1)(1)会の 整肢学院との連携のも ア 卒業生のアフターケアとして事業所等を訪問 ア 本校卒業生のアフターケア ア 卒業後の該当市町村の把握と連携 と、進路指導を一層充実し イ 高等部在学中の生徒の卒業 を行う。H26年度の4市から5市 し現況の把握に努めケース会議を実施。 員 イ 進路懇談会を4回開催し、高等部生徒全員に 社会自立を促進させる。 後の進路を踏まえ、卒業後の に増やし、連携を行う。 ع ついて情報交換を行い、整肢学院と学校が同じ ためのケース会議を継続し イケース会議を定例開催とする。 ての自覚をは 集 団 (2)(学期に1回) 方向で支援するよう情報の共有化を進めた。 て行う。 社会体験を重視し、社会 | ウ 同窓会を中心に就労後の自 ウ 同窓会担当者を相談窓口に、支援 (\bigcirc) 中で仲間と育ちあ への興味や関心を促す。 体制を年度内に構築。 ウ 同窓会担当者による相談件数は2件であっ 立支援等の相談窓口を設置 た。支援体制の広報活動を進め周知する。(△) する。 (3)(2)(2)4 ボランティアの人と協 ア 地域やNPOや社会福祉法 ア 実習先の確保のため3社開拓。 (2)人と連携し、実習先の確保に ア 4件の事業所と繋がりを持つことができ、実 力し、校内緑化や周辺清掃 える力を育成する学校 習することができた。(○) などをより進めることに 努める。 より、集団での取組みや地 「進路実習壁新聞」を作成し、学院詰所前に掲示。 (3)域への貢献について体験 ア ボランティアとの共同作業を月1 (\bigcirc) (3)する。 アボランティアと協力して、校 回実施。 内の緑化や地域清掃等の活 (3)動を通して、自立のための社 ア 地域ボランティアと合同で近隣の公園、道路 の清掃活動を2回実施した。計画的に年間の回 会性を図る。 数を決めて進めるよう、児童生徒会と調整が必 要である。(○) (1) 運営委員会を設置 (1)(1)(1)報員の ·校 の ア 月1回開催し情報を共有。 し、学校の課題検討、教職 ア 運営委員会の活性化を図る。 ア 運営委員会を月1回開催する。 員間の共有化を図る。 イ 学校経営及び計画の達成の イ 運営委員会を活性し、学校経営及 イ 行事等の共通確認ができた。 組織力の向上と ために課題を共有する。 び計画の課題の整理と課題解決に向 性 けた取組等の提案を行う。 授業力向 ウ 学校経営計画の進捗状況の ウ 学校経営計画の進捗状況の把握を ウ 学校経営計画の課題検討を行う。(○) 運営委員会で行い課題を検討する 把握 (2)(2)研修や、外部人材を (2)ア 年4回のICT教育の研修会を実施。 (2)の ため 活用し、特別支援教育の専 研修の企画・教材発信について研究部と地域支 ア 各分野の研修を深める。 ア 肢体不自由教育研究会で実践発表 を行う。ICT教育に関する研修を 援が連携し、センター的役割を担った。(○) 門性を高めるとともに地 肢体不自由教育研究会の参加 の 体制を整える 域支援のセンター的役割 外部講師による教職員の研修 生徒・教職員に実施。 イ 研修会の計画ができず人材育成は困難であっ を果たし、校内支援体制の イ 特別支援のコーディネート イ 特別支援のコーディネートできる た。(×) 充実を図る。 できる人材育成 人材を育成し、校内支援の担当を (3)する。 (3)ア 公開研修会の開催と、情報発信を行った結果、 (3)(3)教育環境を整備し、 ア 統合ネットワークが活用し ア 情報教育部を中心に統合ICTの 各部署への情報発信が定着した。(○) 研究授業等による公開授 やすい環境整備。 環境整備を 4 月中にし、その後か一イ 休養室、職員室の状況について改善要望が減 業等の実施による指導力 イ 働きやすい職場環境づくり つようする。 った。(○) 向上及び授業改善に取り イ アンケートを実施し、教職員の働一ウ 首席、指導教諭を中心とした研修会の定期的 組む。次世代人材の育成を きやすさ満足度数を70%とす な体制が取れなかった。(△) ウOJT教育の充実 図る。 ウ 2年目から4年目の若手教員の研 修会を首席、指導教諭を中心に開 催する。